

財政のあらまし

平成 27 年度（Ⅱ）

横 浜 市

横浜市報定期第 970 号 別冊

「財政のあらまし」は、予算や決算などの市の財政事情を市民の皆さまにお伝えするものです。横浜市財政事情の公表に関する条例第2条に基づき、毎年6月と12月の年2回公表しています。本冊子では、26年度決算及び27年度上半期の予算執行状況について公表します。

目 次

1 平成26年度決算のあらまし	1
(1) 各会計の決算状況	1
【一般会計】	
(2) 一般会計の決算状況	2
(3) 一般会計の歳入決算	3
(4) 一般会計歳入決算の推移	3
(5) 一般会計の歳出決算	4
(6) 実質収支の推移	4
(7) 市税の決算	5
(8) 市税決算額の前年度対比	5
(9) 消費税率引上げによる地方消費税交付金増収分の用途	6
(10) 市民1人あたりの一般会計歳出決算額と市税負担額	7
(11) 一般会計の市債発行額と市債依存度の推移	7
(12) 一般会計公債費の推移	8
(13) 一般会計が対応する借入金残高の推移	8
【特別会計・公営企業会計】	
(14) 特別会計の決算状況	10
(15) 公営企業会計の決算状況	10
【財政の健全化判断比率等】	
(16) 健全化判断比率及び資金不足比率	11
2 平成27年度上半期の予算執行状況	12
(1) 各会計の予算補正状況	12
(2) 公共事業の執行状況(全会計)	12
【一般会計・特別会計】	
(3) 一般会計・特別会計の予算執行状況	13
【公営企業会計】	
(4) 公営企業会計の予算執行状況	15
(5) 公営企業会計の業務実績状況	17
3 市有財産及び市債の現在高並びに一時借入金の最高借入額	19
(1) 市有財産の現在高(公営企業会計分を除く)	19
(2) 市債の現在高	20
(3) 一時借入金の限度額と最高借入額	21
参考資料	22

※各項目で単位未満を四捨五入しているため、合計額等が一致しない場合があります。

1 平成 26 年度決算のあらまし

平成 26 年度一般会計の決算は、歳入決算額が、1 兆 4,412 億 61 百万円、歳出決算額 1 兆 4,245 億 86 百万円となり、歳入決算額から歳出決算額等を差し引いた実質収支は、30 億 2 百万円となりました。

歳入面では、市税収入が法人市民税や個人市民税の増収などにより、2 年連続の増収となりました。市税収納率は、前年度と比較して 0.2 ポイント上昇し、98.7%となり、4 年連続で本市過去最高を更新しました。

歳出面では、急速な少子高齢化の進展や、本市を取り巻く都市環境が大きく変化している中で、中期 4 年計画の初年度として、「女性・子ども・若者・シニアの支援」「市民生活の安心・充実」「横浜経済の活性化」「都市機能・環境の充実」の 4 つの視点からの取組を着実に進めました。

また、国の「好循環実現のための経済対策」を踏まえ、平成 26 年 2 月補正に計上した道路の整備や公共建築物の長寿命化対策、学校の耐震対策等については、事業の効果が早期に浸透するよう、迅速・着実な執行に努めました。

全会計（一般会計・特別会計・公営企業会計）の歳出決算の総計は 3 兆 4,792 億 69 百万円で、各会計の対前年度伸び率は、一般会計 7.7%の減、特別会計 3.5%の増、公営企業会計 35.1%の増となっています。

なお、各会計の決算に関する詳細な説明は、2 ページ以下に述べられています。

(1) 各会計の決算状況

区 分	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額	
		対前年度比		対前年度比
一 般 会 計	1兆4,412億61百万円	△8.3%	1兆4,245億86百万円	△7.7%
特 別 会 計	1兆3,769億28百万円	3.8%	1兆3,486億9百万円	3.5%
公 営 企 業 会 計	4,879億58百万円	14.3%	7,060億74百万円	35.1%
総 計	3兆3,061億47百万円	△0.6%	3兆4,792億69百万円	3.2%

【一般会計】

平成 26 年度一般会計歳入決算額の主な特徴として、市税は、法人市民税が企業収益の回復基調を反映し増収、個人市民税が株式譲渡収入の増加などにより増収、固定資産税・都市計画税が家屋の新增築などにより増収となりました。市税全体では前年度と比べ、126 億 10 百万円増（対前年度比 1.8%増）の 7,199 億 72 百万円となりました。市債発行額は、前年度に比べ 1,258 億 73 百万円減の 1,395 億 75 百万円となりました。これは、平成 25 年度に発行した第三セクター等改革推進債の減や、中期 4 か年計画で掲げた「4 か年 6,000 億円の範囲で活用」という枠組みに基づき計画的な市債活用を図った事などによるものです。

歳出は、急速な少子高齢化の進展や、本市を取り巻く都市環境が大きく変化している中で、中期 4 か年計画の初年度として、「女性・子ども・若者・シニアの支援」「市民生活の安心・充実」「横浜経済の活性化」「都市機能・環境の充実」の 4 つの視点からの取組を着実に進めました。

こうした結果、歳入決算額は 1 兆 4,412 億 61 百万円（予算現額に対する割合 97.4%）で、対前年度比 8.3%減となり、歳出決算額は 1 兆 4,245 億 86 百万円（同割合 96.2%）で、対前年度比 7.7%減となりました。

なお、歳入歳出差引額から、翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、30 億 2 百万円となりました。

(2) 一般会計の決算状況

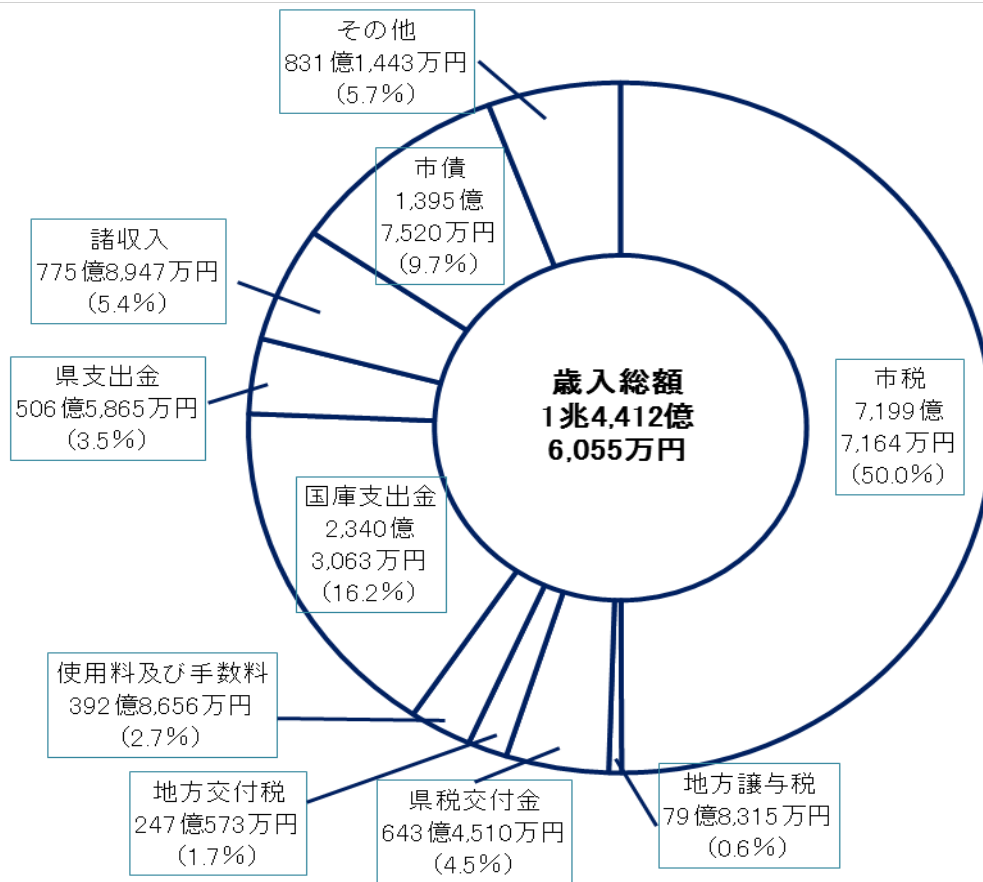
(単位：千円)

区 分	26年度 (A)	25年度 (B)	増減額 (A-B)
予 算 現 額	1,480,184,815	1,627,195,347	△ 147,010,532
歳 入 決 算 額	1,441,260,553	1,571,581,831	△ 130,321,278
歳 出 決 算 額	1,424,585,944	1,544,264,491	△ 119,678,547
歳入歳出差引残額①	16,674,609	27,317,340	△ 10,642,731
翌年度への繰越額	26,827,752	49,439,464	△ 22,611,712
未収入特定財源	13,155,039	29,609,668	△ 16,454,629
翌年度へ繰り越すべき財源②	13,672,713	19,829,797	△ 6,157,084
実質収支額（①－②）	3,001,896	7,487,543	△ 4,485,647
うち財政調整基金編入額	1,500,948	3,743,772	△ 2,242,824

＜未収入特定財源＞ 事業を翌年度に繰り越したことによって、翌年度に収入されることになった財源です。

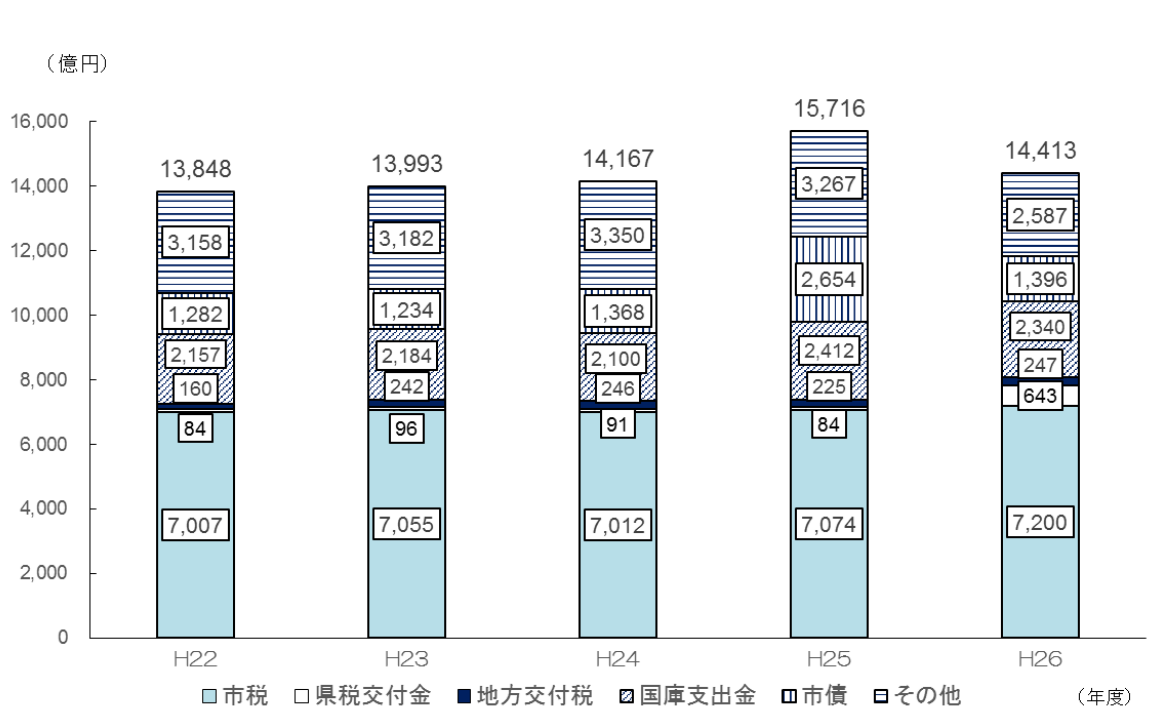
＜財政調整基金＞ 経済事情の著しい変動、災害復旧事業、あるいは災害のための減収を補うなど、特別な財政状況に対処し、安定した財政運営を行う目的で設けられた基金で、実質収支額の 2 分の 1 を積み立てています。

(3) 一般会計の歳入決算

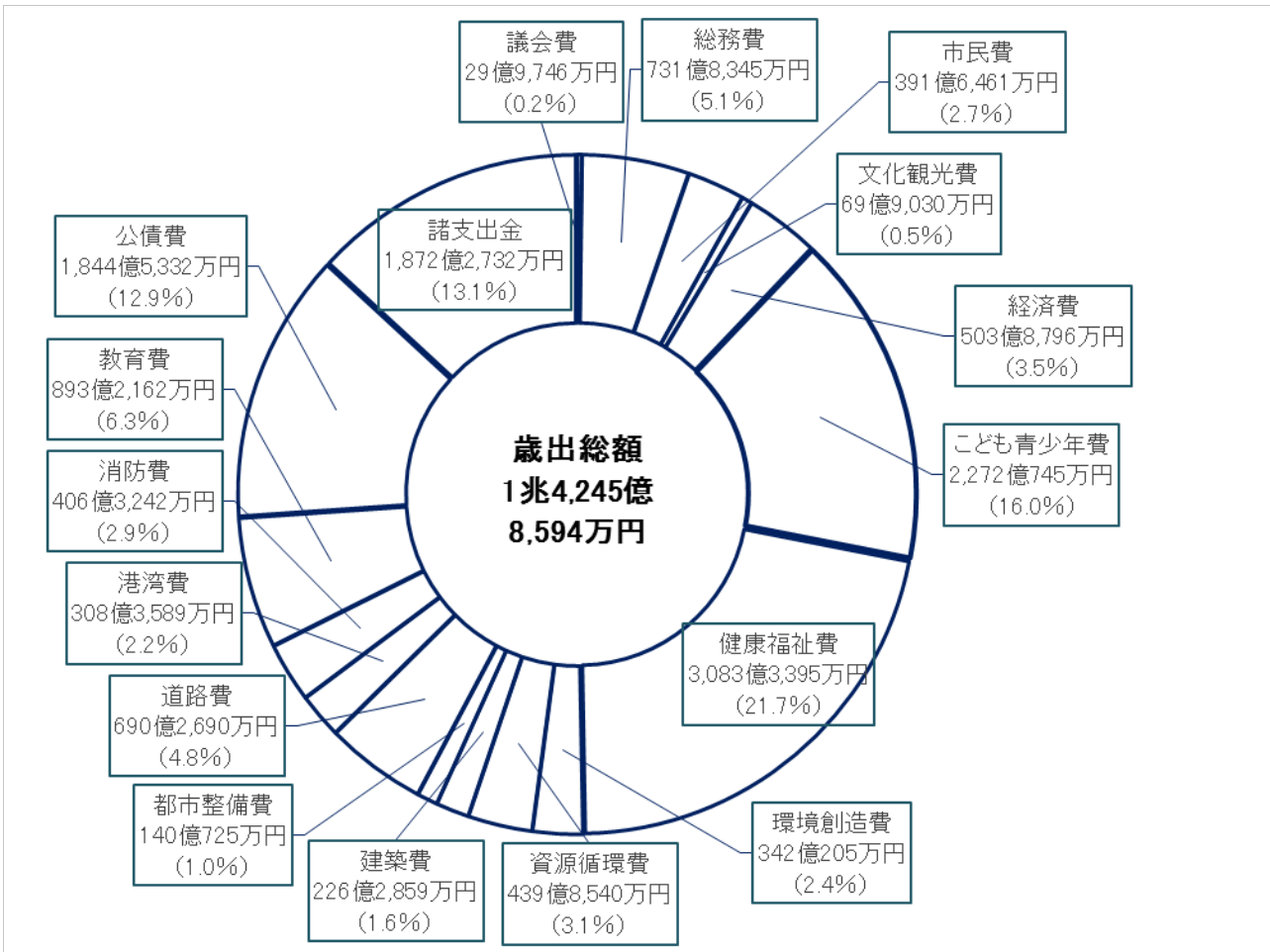


※県税交付金のうち、地方消費税交付金は、404億64百万円。そのうち、消費税率引上げ分として社会保障財源66億83百万円が交付されました。

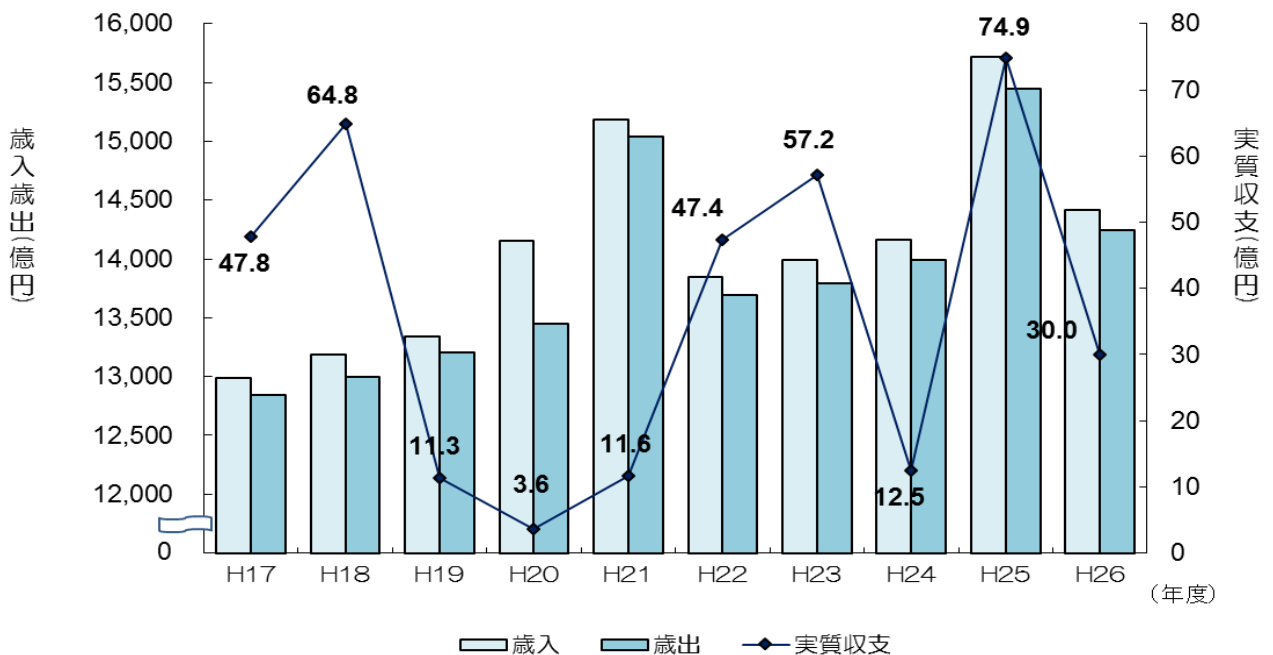
(4) 一般会計歳入決算の推移



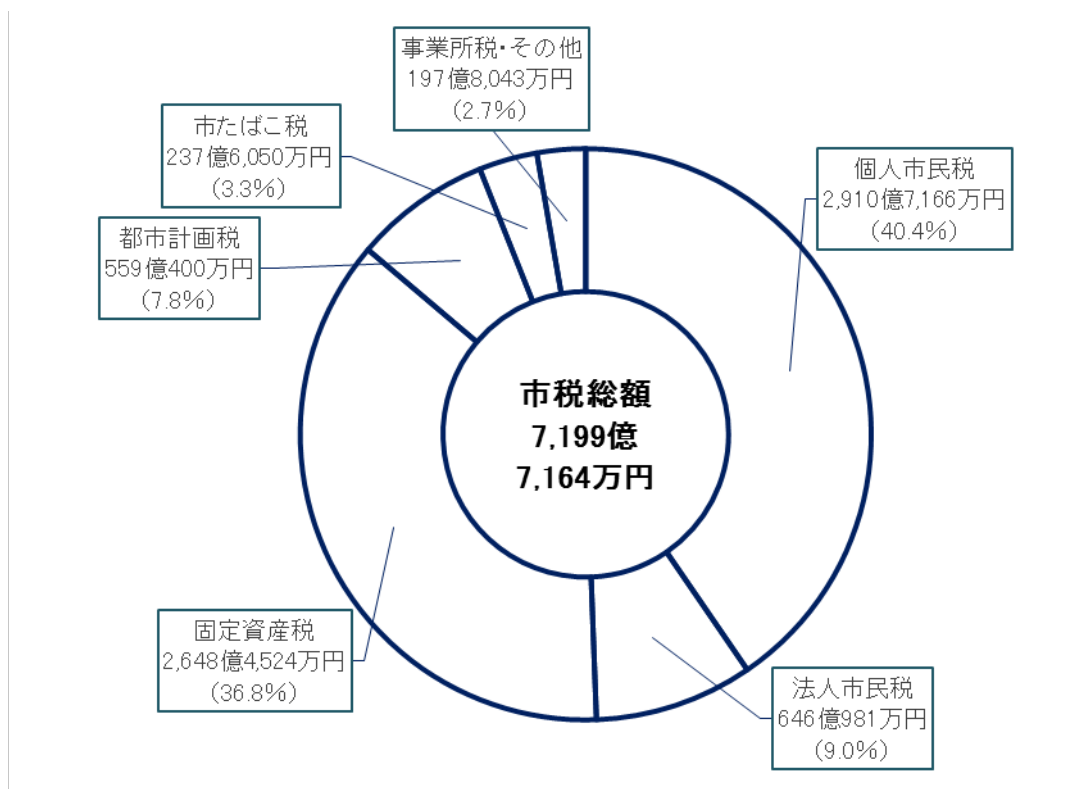
(5) 一般会計の歳出決算



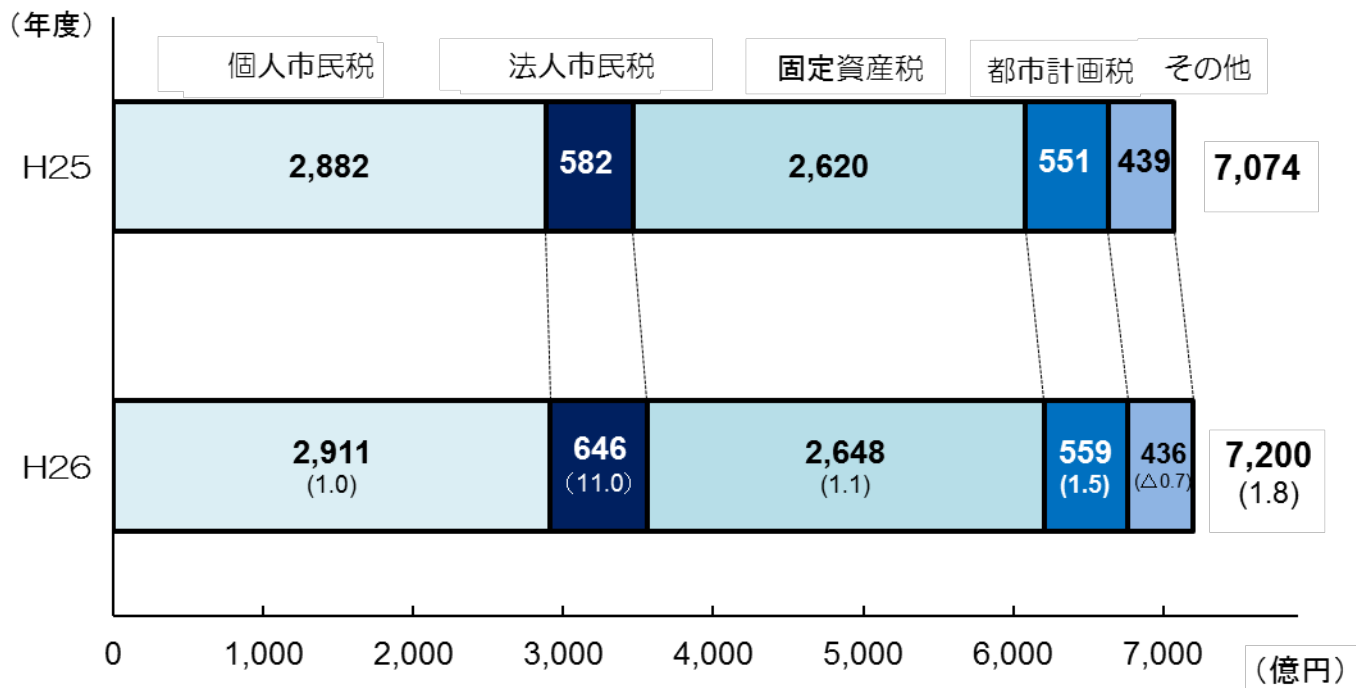
(6) 実質収支の推移



(7) 市税の決算



(8) 市税決算額の前年度対比



(9) 消費税率引上げによる地方消費税交付金増収分の使途

社会保障・税一体改革により、平成26年4月から消費税率が8%に引き上げられ、本市では地方消費税交付金のうち、税率引き上げ分として社会保障財源66億83百万円が交付されました。この66億83百万円は、医療・介護・少子化対策等の社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費の中で、社会保障の充実・安定化のために充てられています。

<社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費>

(単位：百万円)

事業名		事業費	うち市費
医療分野	国民健康保険事業費会計繰出金、小児医療費助成、がん検診、重度障害者医療費助成など	100,522	78,322
子育て分野	保育所運営費、横浜保育室助成事業、児童手当支給事業など	182,360	81,558
介護分野	介護保険事業費会計繰出金、老人ホーム措置費など	48,527	45,967
障害分野	居宅介護事業、医療費公費負担事業など	71,680	35,676
生活介護分野	生活保護費など	130,190	33,940
合計		533,278	275,462

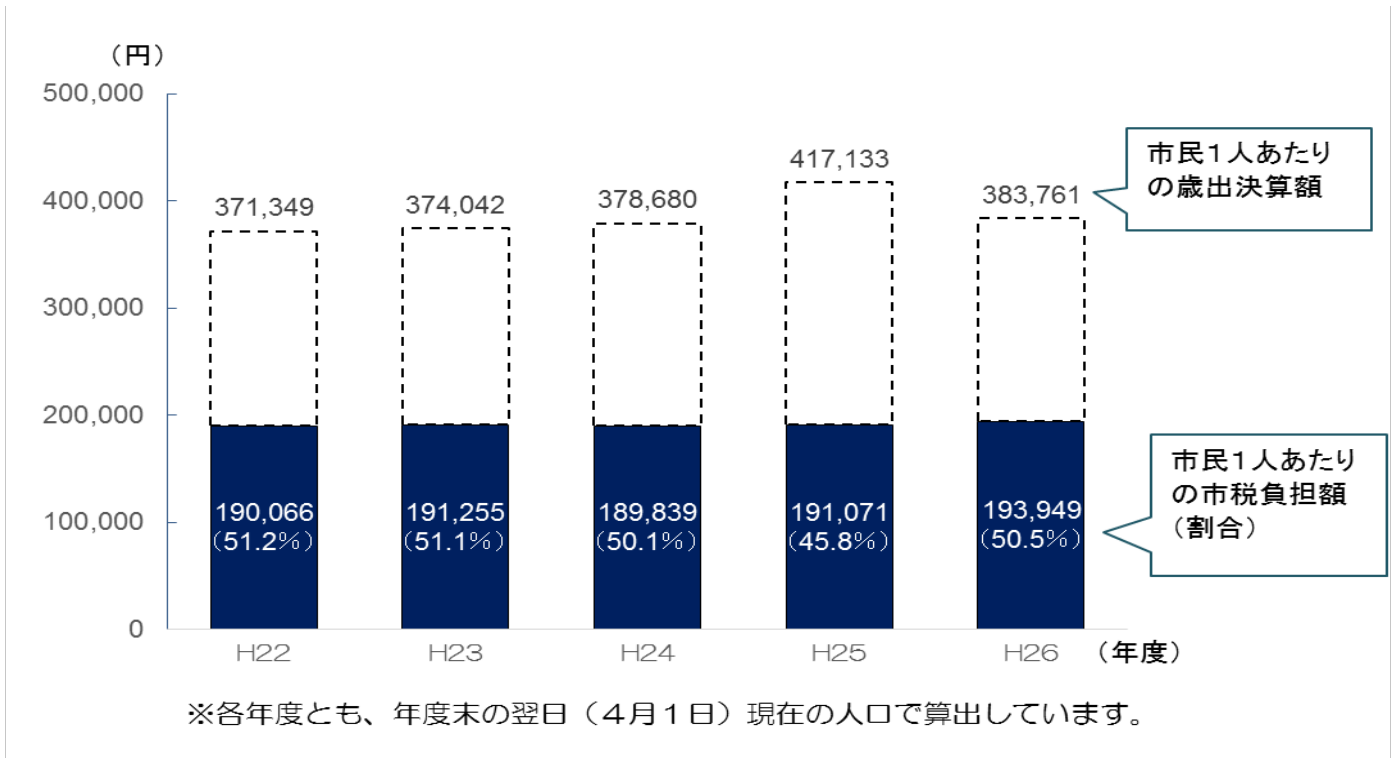
<国の社会保障施策における充実策を踏まえた本市の主な対応>

(単位：百万円)

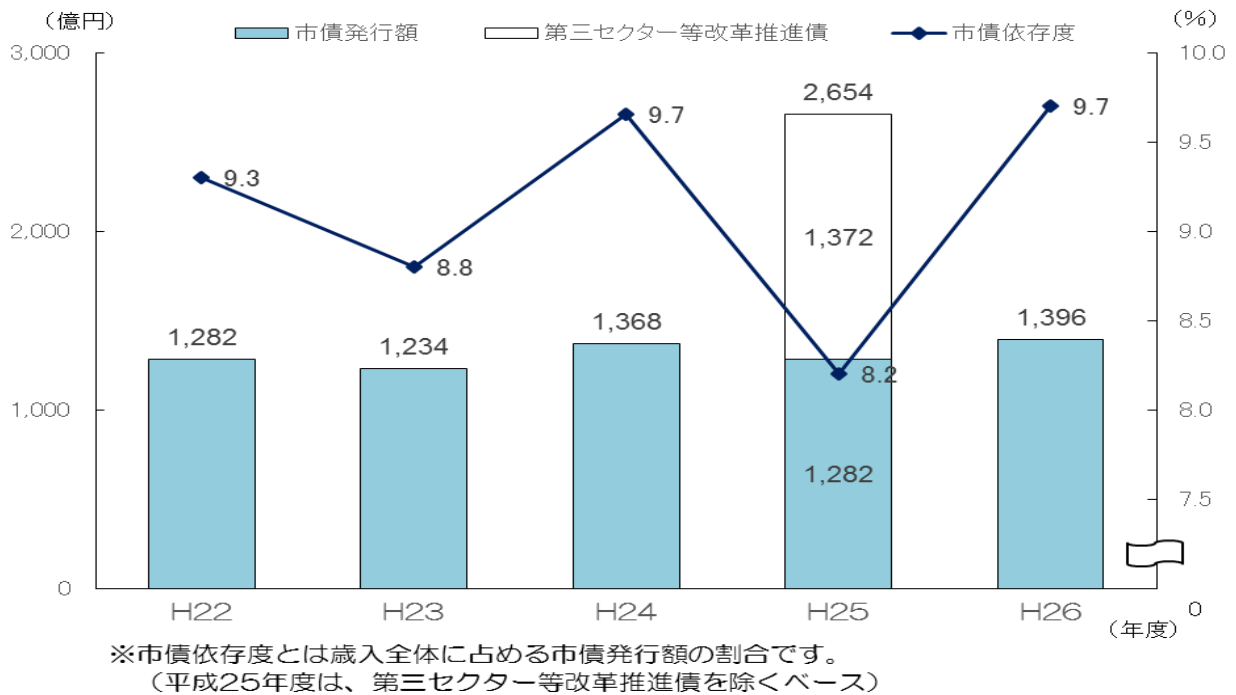
事項 (国の分類に基づく整理)	主な事業	制度拡充による増※	うち市費
子ども子育て支援	保育所基本運営費、保育事業向上支援事業費の充実	7,977	3,572
	地域子ども・子育て支援事業の充実（放課後キッズクラブの全校設置化、利用者支援など）	1,193	369
医療・介護	国民健康保険の低所得者の保険料軽減の拡充、保険者支援の充実（国民健康保険事業費会計繰出金）	1,497	374

※消費税率引上げ後の平成26年度決算と平成25年度決算との対比（平成25、26年度時点での実施事業についてのみ掲載）

(10) 市民1人あたりの一般会計歳出決算額と市税負担額



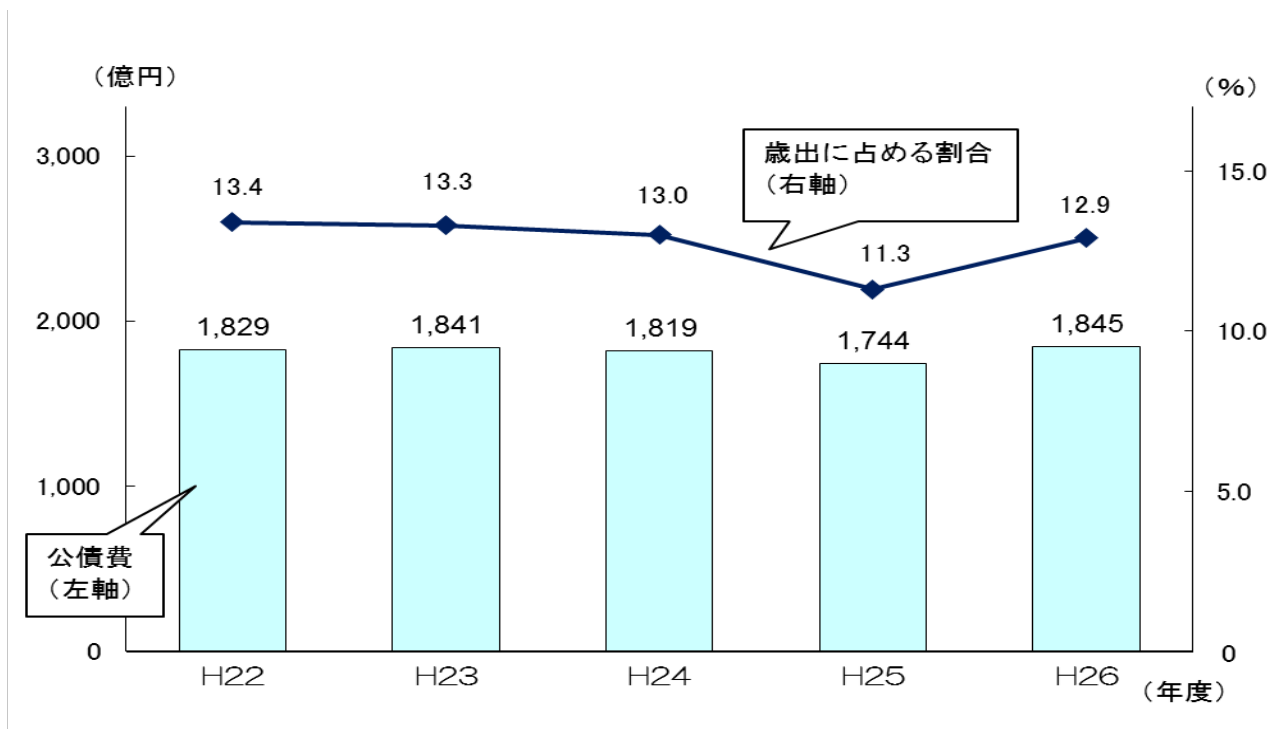
(11) 一般会計の市債発行額と市債依存度の推移



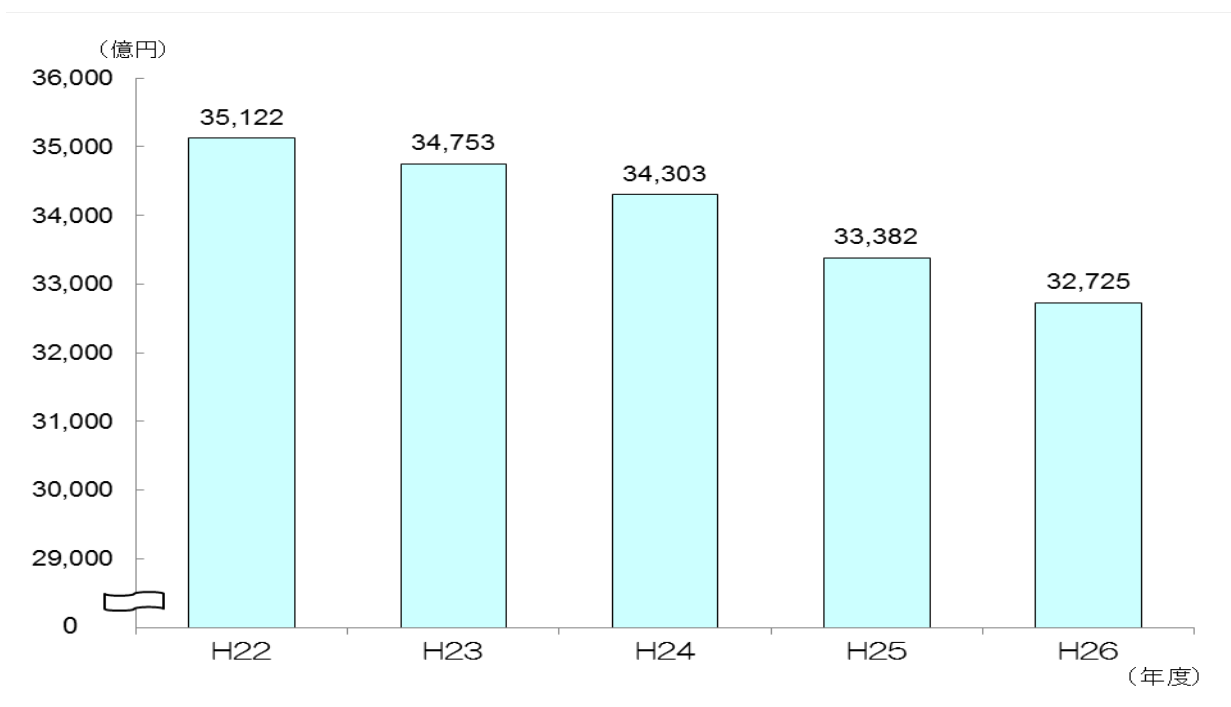
<第三セクター等改革推進債>

地方公社や第三セクターなどの抜本的改革を集中的に行うため発行が認められた特別な地方債で、第三セクター等の廃止・解散等に要する経費について発行が認められるもの。本市では、平成25年度に横浜市土地開発公社解散のために発行している。

(12) 一般会計公債費の推移



(13) 一般会計が対応する借入金残高の推移



<一般会計が対応する借入金残高>

- 一般会計の市債残高
- 特別会計、公営企業会計の市債残高のうち、国基準または社会情勢の変化等の事情により、一般会計から償還財源を繰り出すもの
- 外郭団体の借入金残高のうち、後年度に市が買い取ることや元金償還助成を行うことを前提に、土地を取得したり、施設を整備したりするために借り入れたもの

【特別会計・公営企業会計】

特別会計（16会計）の26年度決算は、歳入1兆3,769億円（予算現額に対する割合99.2%）、歳出1兆3,486億円（予算現額に対する割合97.2%）となっています。

公営企業会計の決算状況については、次のとおりです。

下水道事業については、「中期経営計画2014」に基づき、下水道施設の戦略的な維持管理・再整備等を行い、快適で安全・安心な市民生活の確保を図りました。経営活動に伴う収支である経常損益では151億円の黒字となり、会計基準の見直しによる退職給付引当金等を特別損失に計上した結果、純損益では87億円の黒字となりました。

埋立事業については、みなとみらい21地区の積極的な企業誘致を行い、みなとみらい21新港地区4街区を売却しました。また、工事については、南本牧埋立事業において、揚土工事、第5-1ブロック載荷盛土工事及び外周F、G護岸補修工事等を行いました。経営活動に伴う収支である経常損益では46億円の黒字となりましたが、会計基準の見直しにより、処分予定地評価損等を一括計上したため、純損益は775億円の赤字となりました。

水道事業については、「横浜市水道事業中期経営計画（24～27年度）」に基づき、水道水の安全性の確保と信頼性の向上に取り組みました。その結果、浄水場等を結ぶ環状ネットワーク（大環状線）の完成や、防災拠点としての中村ウォータープラザが完成しました。また、経営活動に伴う収支である経常損益では83億円の黒字でしたが、会計基準の見直しで退職給付引当金等を一括計上したため、純損益は50億円の赤字となりました。

工業用水道事業については、経費の削減に努めた結果、経常損益は9億1千万円の黒字を計上するとともに、純損益についても7億3千万円の黒字となりました。

自動車事業については、定期外のお客様が減少したこと等により、乗車料収入は前年度と比較して減少しましたが、貸切バス事業の営業強化など増収対策に取り組んだほか、燃費の向上など内部経費の削減等によって前年度を上回る経常利益を計上しました。また、市営バス1日乗車券をICカードでご利用いただけるよう改善したほか、バス車内表示機の大型液晶化など、お客様の利便性向上に向けた取組を進めるとともに、車いす固定ベルトの改良など安全性向上に取り組みました。

高速鉄道事業については、運賃改定の影響等により、乗車料収入は前年度と比較して減少するなど厳しい状況のなか、節電など内部経費の節減に取り組み、前年度並みの経常利益を確保しました。また、高島町変電所に大容量蓄電池を設置したほか、さらなる耐震補強に着手するなど、安全性向上に向けた取組を着実に進めました。さらに、横浜駅に液晶式大型案内表示器を設置したほか、桜木町駅での冷房運転の開始など、お客様の快適性向上に向けた取組を計画的に実施しました。

病院事業については、「第2次横浜市立病院中期経営プラン」の最終年度に当たり、医療の質の向上を図るとともに、経営改善を推進しました。その結果、市民病院は6年連続の黒字となる6億2,000万円の経常利益を計上しました。脳卒中・神経脊椎センターは入院収益・外来収益を4億4,000万円の増収とするなど、大幅な収支改善を図りました。みなと赤十字病院は救急、アレルギー疾患等の政策的医療において引き続き重要な役割を果たしました。

(14) 特別会計の決算状況

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額①	うち一般会計 繰入額②		歳出決算額	歳入歳出差引
			繰入額②	②/①		
国民健康保険事業費	369,027,886	360,450,649	32,244,545	8.9	344,343,959	16,106,690
介護保険事業費	241,974,087	241,662,141	34,661,023	14.3	237,022,786	4,639,355
後期高齢者医療事業費	65,105,026	65,018,255	29,278,250	45.0	64,582,049	436,206
港湾整備事業費	8,622,319	9,549,383	—	—	7,635,835	1,913,548
中央卸売市場費	5,600,851	3,590,466	996,148	27.7	3,117,566	472,900
中央七畜場費	4,082,513	4,025,708	2,271,536	56.4	4,025,708	—
母子父子寡婦福祉資金	1,110,741	2,175,686	34,234	1.6	993,473	1,182,213
勤労者福祉共済事業費	464,362	488,531	14,278	2.9	439,534	48,997
公害被害者救済事業費	37,939	48,332	8,149	16.9	26,590	21,742
市街地開発事業費	16,841,277	16,209,825	10,153,352	62.6	16,209,825	—
自動車駐車場事業費	1,246,148	1,584,333	680,075	42.9	1,208,036	376,297
新墓園事業費	172,123	138,169	—	—	138,161	8
風力発電事業費	73,396	124,802	—	—	56,923	67,879
みどり保全創造事業費	10,172,363	9,524,703	1,776,876	18.7	9,502,703	22,000
公共事業用地費	16,803,960	18,550,259	594,215	3.2	15,518,659	3,031,600
市 債 金	646,547,667	643,787,219	184,453,325	28.7	643,787,219	—
合 計	1,387,882,658	1,376,928,461	297,166,007	21.6	1,348,609,025	28,319,436

(15) 公営企業会計の決算状況

(単位：千円)

会 計 区 分	収 益 的 収 支			資 本 的 収 支			一般会計繰入額 (参考)
	収 入	支 出	差 引	収 入	支 出	差 引	
下水道事業	136,824,011	126,579,982	10,244,029	73,533,763	133,755,416	△ 60,221,653	49,090,316
埋立事業	23,466,335	100,751,179	△ 77,284,844	22,325,930	43,920,108	△ 21,594,178	192,945
水道事業	89,169,818	92,699,339	△ 3,529,521	8,116,495	36,574,336	△ 28,457,841	2,856,152
工業用水道事業	3,320,327	2,497,710	822,617	316,900	1,988,015	△ 1,671,115	—
自動車事業	21,588,307	30,487,159	△ 8,898,852	516,124	2,873,930	△ 2,357,806	5,700,431
高速鉄道事業	50,023,108	55,831,594	△ 5,808,486	24,392,506	40,618,238	△ 16,225,732	10,083,255
病院事業	29,854,139	31,654,952	△ 1,800,813	4,509,767	5,842,403	△ 1,332,636	6,743,207
合 計	354,246,046	440,501,914	△ 86,255,868	133,711,485	265,572,446	△ 131,860,961	74,666,306

【財政の健全化判断比率等】

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、地方自治体は毎年度、財政の健全性を表す指標を算定及び公表することになっています。平成26年度決算に基づく各指標は次のとおりで、いずれの指標も国の定める早期健全化基準等を下回りました。

(16) 健全化判断比率及び資金不足比率

		26年度	25年度	健全財政 ←	早期健全化基準	財政再生基準	→ 財政悪化
健全化判断比率	① 実質赤字比率	—	—		11.25%	20.00%	財政健全化団体 財政再生団体
	② 連結実質赤字比率	—	—		16.25%	30.00%	
	③ 実質公債費比率	16.9%	15.4%		25.00%	35.00%	
	④ 将来負担比率	182.5%	198.7%		400.00%		

※実質赤字及び連結実質赤字はありませんでした。

		26年度	25年度	経営健全化基準
⑤ 資金不足比率	—	—	—	20.00%

※資金不足の発生した公営企業はありませんでした。

- < ① 実質赤字比率 > 一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
- < ② 連結実質赤字比率 > 全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
- < ③ 実質公債費比率 > 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
- < ④ 将来負担比率 > 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
- < ⑤ 資金不足比率 > 公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率

- < 早期健全化基準 > ①～④の比率のうち、いずれか一つでも基準以上となった場合は、「財政健全化計画」を策定し、自主的な改善努力により健全化を図らなければなりません。
- < 財政再生基準 > ①～③の比率のうち、いずれか一つでも基準以上となった場合は、「財政再生計画」を策定し、国の関与による確実な再生を図らなければなりません。
- < 経営健全化基準 > 公営企業の⑤が基準以上となった場合は、当該公営企業の「経営健全化計画」を策定し、経営の改善に取り組まなければなりません。

2 平成 27 年度上半期の予算執行状況

一般会計は、当初予算額に補正予算額を加えた上半期現計予算額が 1 兆 4,964 億 61 百万円となっています。前年度からの繰越事業費 268 億 28 百万円を加えた上半期予算現額は、1 兆 5,232 億 88 百万円となっています。

特別会計の上半期予算現額は、上半期現計予算額に前年度からの繰越事業費 29 億 92 百万円を加えた 1 兆 3,977 億 24 百万円となっています。

公営企業会計の上半期予算現額は、上半期現計予算額に前年度からの繰越事業費 152 億 20 百万円を加えた 6,069 億 90 百万円となっています。

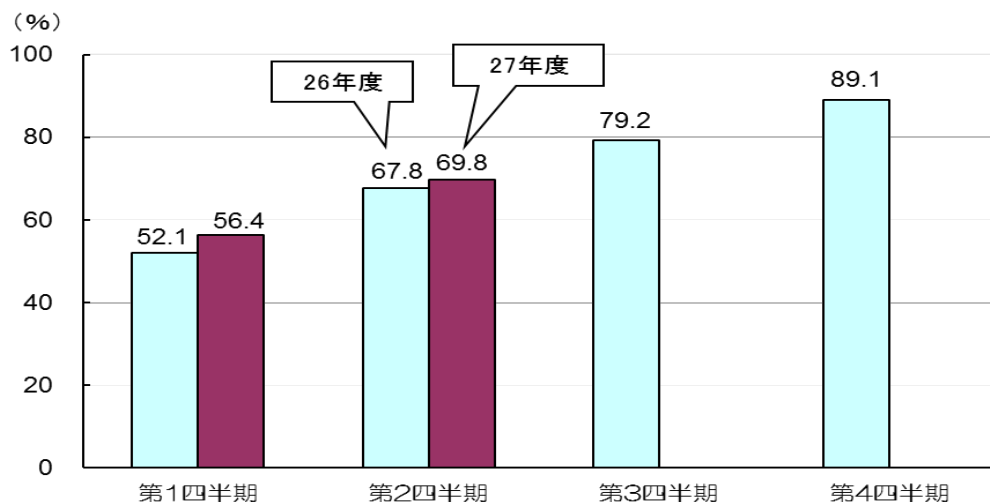
また、公共事業（全会計）の上半期執行率は 69.8%(前年度 67.8%) となっています。

(1) 各会計の予算補正状況

(単位:千円)

区 分	当 初 予 算 額	5 月 補 正 額	9 月 補 正 額	上 半 期 現 計 予 算 額	前 年 度 からの 繰 越 事 業 費	上 半 期 予 算 現 額
一 般 会 計	1,495,465,442	395,067	600,042	1,496,460,551	26,827,752	1,523,288,303
特 別 会 計	1,394,731,970	—	—	1,394,731,970	2,992,346	1,397,724,316
公 営 企 業 会 計	591,770,103	—	—	591,770,103	15,219,627	606,989,730
総 計	3,481,967,515	395,067	600,042	3,482,962,624	45,039,725	3,528,002,349

(2) 公共事業の執行状況（全会計）



※数値は、予算現額に対する契約済額の割合を表しています。

【一般会計・特別会計】

一般会計の上半期の執行状況は、収入済額が6,674億35百万円で、予算現額に対する収入割合は、昨年度同時期の割合と同じ、43.8%となりました。一方、支出済額は5,539億34百万円で、予算現額に対する支出割合は36.4%となり、昨年度同時期の割合を1.3ポイント下回っています。

特別会計の上半期の執行状況は、収入済額が4,210億98百万円で、予算現額に対する収入割合は、昨年度同時期の割合を0.6ポイント上回り、30.1%となりました。一方、支出済額は5,422億2百万円で、予算現額に対する支出割合は38.8%となり、昨年度同時期の割合を0.2ポイント下回っています。

(3) 一般会計・特別会計の予算執行状況

(単位：千円)

会計区分	予算現額	歳入		歳出	
		上半期収入済額	収入割合	上半期支出済額	支出割合
一般会計	1,523,288,303	667,435,089	43.8%	553,934,255	36.4%
特別会計	1,397,724,316	421,097,580	30.1%	542,201,512	38.8%
国民健康保険事業費	412,025,117	110,120,006	26.7%	135,469,271	32.9%
介護保険事業費	254,099,213	95,711,061	37.7%	103,236,235	40.6%
後期高齢者医療事業費	67,060,723	14,698,694	21.9%	25,969,970	38.7%
港湾整備事業費	5,050,692	836,522	16.6%	438,427	8.7%
中央卸売市場費	8,531,659	1,301,096	15.3%	2,625,496	30.8%
中央と畜場費	3,854,463	134,975	3.5%	1,977,927	51.3%
母子父子寡婦福祉資金	1,327,645	283,228	21.3%	307,572	23.2%
勤労者福祉共済事業費	372,873	210,617	56.5%	140,860	37.8%
公害被害者救済事業費	58,911	2,163	3.7%	28,940	49.1%
市街地開発事業費	22,551,312	1,756,877	7.8%	4,401,175	19.5%
自動車駐車場事業費	1,256,994	197,010	15.7%	138,835	11.0%
新墓園事業費	252,474	60,886	24.1%	42,922	17.0%
風力発電事業費	75,346	76,952	102.1%	13,010	17.3%
みどり保全創造事業費	11,143,976	4,516	0.0%	925,720	8.3%
公共事業用地費	6,803,352	3,033,361	44.6%	1,104,263	16.2%
市債金	603,259,566	192,669,616	31.9%	265,380,889	44.0%
計	2,921,012,619	1,088,532,669	37.3%	1,096,135,767	37.5%

【公営企業会計】

公営企業会計の平成27年度上半期における予算執行状況は、次のとおりです。

下水道事業については、「中期経営計画2014」に基づき、施策目標の達成に向け事業を推進しています。具体的には、下水道施設の戦略的な維持管理・再整備として老朽化した下水道施設の再整備を行うとともに、地震や大雨に備える防災・減災として雨水幹線等の整備や下水道施設の耐震化等を行いました。また、良好な水環境の創出として、公共用水域の水質改善等を行い、エネルギー対策・地球温暖化対策への率先行動として下水汚泥の燃料化事業等を行いました。

埋立事業については、みなとみらい21地区において、公募による土地処分に向けた取組を行っています。また、南本牧埋立事業において、公共建設発生土の安定的な受入についても行っています。

水道事業については、最終年度となる「横浜市水道事業中期経営計画（24～27年度）」を実現するために、水道施設の更新・耐震化を着実に推進するとともに、全市的な課題でもある防災・減災対策や、環境保全・国際関連事業などにも積極的に取り組んでおります。このため、徹底した経費削減や資産活用による財源の確保を行ってまいります。

工業用水道事業については、徹底した経費の削減を進めるとともに、計画に基づいた更新改良による施設の耐震化を推進しています。

自動車事業については、国土交通省より新たな運賃・料金制度が示されたことに伴い、平成27年5月に貸切バスの運賃改定を実施しました。また、観光スポット周遊バスあかいくつのルートの一部変更し、「みなとみらい駅前」停留所を新設したほか、ダイヤ改正の実施（27路線）やバス停ベンチの更新・新設など、お客様の利便性・快適性向上の取組を進めました。

高速鉄道事業については、平成27年7月に快速運転を開始するとともに、平日の朝ラッシュの増便等のダイヤ改正を実施し、お客様の利便性向上を図りました。また、さらなる耐震補強など安全性向上の取組を引き続き進めたほか、7月にセンター北駅ほか2駅の冷房化など、お客様の快適性向上に取り組みました。さらに、地元プロスポーツチームや沿線イベント等と連携した企画乗車券やチケットを販売するなど、増収対策を推進しました。

病院事業は、7月に策定した「横浜市立病院中期経営プラン2015-2018」に基づき、地域医療における中心的な役割を果たしています。市民病院では、入院前面談の拡充や病棟薬剤師の配置等による医療機能の向上のほか、再整備に向けて基本設計を進めました。脳卒中・神経脊椎センターでは、救急受入体制や医師会・教育委員会と連携した側弯症医療の充実等により、患者数の増加を図っています。みなと赤十字病院では、引き続き政策的医療の充実やがん診療の機能強化を進めています。

(4) 公営企業会計の予算執行状況

(単位：千円)

区 分	27年度 予算現額①	27年度上半期 執行額②	執行率 ②/①	26年度上半期 執行額③	前年同期比較 (②-③)
下水道事業会計					
収益的収入	135,181,707	70,036,682	51.8%	72,091,665	△ 2,054,983
収益的支出	122,497,750	16,151,683	13.2%	17,252,425	△ 1,100,742
差 引	12,683,957	53,884,999	—	54,839,240	—
資本的収入	88,414,456	22,525,533	25.5%	25,838,854	△ 3,313,321
資本的支出	155,235,113	70,523,654	45.4%	68,780,469	1,743,185
差 引	△ 66,820,657	△ 47,998,121	—	△ 42,941,615	—
埋立事業会計					
収益的収入	3,025,226	2,980,246	98.5%	4,500,538	△ 1,520,292
収益的支出	5,155,446	1,223,790	23.7%	1,441,838	△ 218,048
差 引	△ 2,130,220	1,756,456	—	3,058,700	—
資本的収入	29,543,117	18,770,890	63.5%	16,878,726	1,892,164
資本的支出	35,989,966	23,955,548	66.6%	12,064,135	11,891,413
差 引	△ 6,446,849	△ 5,184,658	—	4,814,591	—
水道事業会計					
収益的収入	87,573,759	41,296,769	47.2%	42,678,976	△ 1,382,207
収益的支出	77,599,882	19,133,480	24.7%	34,202,206	△ 15,068,726
差 引	9,973,877	22,163,289	—	8,476,770	—
資本的収入	12,700,934	13,699	0.1%	2,015,713	△ 2,002,014
資本的支出	43,942,534	11,475,701	26.1%	10,574,253	901,448
差 引	△ 31,241,600	△ 11,462,002	—	△ 8,558,540	—
工業用水道事業会計					
収益的収入	3,168,339	1,289,366	40.7%	1,427,594	△ 138,228
収益的支出	2,424,709	513,220	21.2%	838,100	△ 324,880
差 引	743,630	776,146	—	589,494	—
資本的収入	217,718	10,600	4.9%	—	10,600
資本的支出	2,263,983	265,846	11.7%	401,356	△ 135,510
差 引	△ 2,046,265	△ 255,246	—	△ 401,356	—

(単位：千円)

区 分	27年度 予算現額①	27年度上半期 執行額②	執行率 ②/①	26年度上半期 執行額③	前年同期比較 (②-③)
自動車事業会計					
収益の収入	21,700,270	11,177,280	51.5%	11,072,740	104,540
収益の支出	21,093,646	9,377,275	44.5%	20,115,500	△ 10,738,225
差 引	606,624	1,800,005	—	△ 9,042,760	—
資本の収入	1,286,742	—	0.0%	—	—
資本の支出	3,490,508	1,781,290	51.0%	1,232,025	549,265
差 引	△ 2,203,766	△ 1,781,290	—	△ 1,232,025	—
高速鉄道事業会計					
収益の収入	56,362,356	28,785,773	51.1%	24,829,686	3,956,087
収益の支出	50,038,283	21,217,229	42.4%	30,596,650	△ 9,379,421
差 引	6,324,073	7,568,544	—	△ 5,766,964	—
資本の収入	24,429,656	1,254,782	5.1%	5,299,839	△ 4,045,057
資本の支出	47,954,159	21,221,428	44.3%	17,994,708	3,226,720
差 引	△ 23,524,503	△ 19,966,646	—	△ 12,694,869	—
病院事業会計					
収益の収入	31,450,969	14,349,525	45.6%	13,479,022	870,503
収益の支出	32,816,776	14,663,746	44.7%	13,717,728	946,018
差 引	△ 1,365,807	△ 314,221	—	△ 238,706	—
資本の収入	4,855,305	1,708,923	35.2%	1,428,878	280,045
資本の支出	6,486,975	2,470,537	38.1%	3,494,806	△ 1,024,269
差 引	△ 1,631,670	△ 761,614	—	△ 2,065,928	—

(5) 公営企業会計の業務実績状況

区 分	27年度業務 予定量①	27年度上半期 実績②	実績率 ②/①	26年度上半期 実績③	前年同期比較 ②-③
下水道事業会計					
下水処理量	576,518,000m ³	284,974,000m ³	49.4%	275,522,000m ³	9,452,000m ³
ポンプ場揚水量	286,887,000m ³	143,694,530m ³	50.1%	131,746,543m ³	11,947,987m ³
水洗便所改造助成件数	110件	7件	6.4%	9件	△ 2件
埋立事業会計					
南本牧埋立事業					
埋立土量	1,170,000m ³	373,000m ³	31.9%	483,000m ³	△ 110,000m ³
水道事業会計					
給水戸数	1,814,000戸	1,815,278戸	—	1,798,660戸	16,618戸
給水量	415,044,000m ³	206,920,100m ³	49.9%	210,536,900m ³	△ 3,616,800m ³
有収水量	379,389,000m ³	190,014,511m ³	50.1%	189,453,300m ³	561,211m ³
配水管敷設延長	121,481m	47,244m	38.9%	47,376m	△ 132m
工業用水道事業会計					
給水工場数	66工場	66工場	—	66工場	—
契約水量	94,977,000m ³	47,488,500m ³	50.0%	47,481,400m ³	7,100m ³
使用水量	42,346,200m ³	22,607,326m ³	53.4%	22,989,653m ³	△ 382,327m ³
自動車事業会計					
在籍車両数					
乗 合	793両	788両	—	784両	4両
市内遊覧	2両	2両	—	3両	△ 1両
貸 切	15両	14両	—	14両	—
運転キロ数					
乗 合	29,397,000km	14,641,848km	49.8%	14,634,800km	7,048km
市内遊覧	34,000km	17,454km	51.3%	20,405km	△ 2,951km
貸 切	686,000km	325,212km	47.4%	332,787km	△ 7,575km
乗車人員					
乗 合	120,653,000人	62,086,105人	51.5%	61,363,739人	722,366人
市内遊覧	20,000人	6,542人	32.7%	6,645人	△ 103人
貸 切	1,227,000人	730,401人	59.5%	595,980人	134,421人
1日あたり乗車人員					
乗 合	329,600人	339,268人	—	335,321人	3,947人
市内遊覧	55人	36人	—	36人	—
貸 切	3,400人	3,991人	—	3,257人	734人

区 分	27年度業務 予定量①	27年度上半期 実績②	実績率 ②/①	26年度上半期 実績③	前年同期比較 ②-③
高速鉄道事業会計					
在籍車両数	290両	290両	—	290両	—
運転キロ数	34,804,000km	17,143,068km	49.3%	16,846,103km	296,965km
乗車人員	230,515,100人	117,607,062人	51.0%	113,450,105人	4,156,957人
1日あたり乗車人員	629,800人	642,662人	102.0%	619,946人	22,716人
病院事業会計					
市民病院	521,446人	265,177人	50.9%	261,997人	3,180人
入院患者	205,546人	101,246人	49.3%	101,208人	38人
外来患者	315,900人	163,931人	51.9%	160,789人	3,142人
脳卒中・神経脊椎センター	144,228人	66,642人	46.2%	63,281人	3,361人
入院患者	90,768人	43,571人	48.0%	41,337人	2,234人
外来患者	53,460人	23,071人	43.2%	21,944人	1,127人
みなと赤十字病院	479,567人	234,863人	49.0%	234,895人	△ 32人
入院患者	196,224人	94,392人	48.1%	94,675人	△ 283人
外来患者	283,343人	140,471人	49.6%	140,220人	251人
がん検診センター	38,158人	17,707人	46.4%	18,000人	△ 293人
一次検診受診者	28,045人	12,839人	45.8%	13,111人	△ 272人
二次検診受診者	10,113人	4,868人	48.1%	4,889人	△ 21人
介護老人保健施設	39,477人	18,717人	47.4%	18,787人	△ 70人
入所者	29,280人	14,612人	49.9%	14,617人	△ 5人
通所者	10,197人	4,105人	40.3%	4,170人	△ 65人

3 市有財産及び市債の現在高並びに一時借入金の最高借入額

市が所有している財産には、公有財産、物品、債権及び基金の4種類があります。
 公有財産、物品、債権及び基金の平成27年9月30日現在高は次の表のとおりとなっています。

また、市債の平成27年9月30日現在高は、合計で、4兆1,790億5,467万円です。

(1) 市有財産の現在高（公営企業会計分を除く）

（平成27年9月30日現在）

区 分		現 在 高	左 の 内 訳		備 考	
			行 政 財 産	普 通 財 産		
公 有 財 産	不 動 産	土 地	42,919,625.03㎡	39,160,691.84㎡	3,758,933.19㎡	
		建 物	8,717,711.04㎡	8,095,054.53㎡	622,656.51㎡	
	動 産	船 舶	5隻 3,716.87 トン	5隻 3,716.87 トン		1隻あたり20トン以上のもの
		浮 棧 橋	22 個	22 個		
		航 空 機	3 機	3 機		ヘリコプター
	地 上 権	171,985.39㎡	171,985.39㎡			
	地 役 権	1,377.05㎡	1,377.05㎡			
	知 的 財 産 権	69 件	20 件	49 件	特許権、実用新案権、意匠権、商標権	
	有 価 証 券	90,329,582 千円			株券等	
	出資による権利	93,226,461 千円				
物 品	7,457 点 32,503,983 千円			1点100万円以上のもの		
債 権	153,604,687 千円					
基 金	304,448,805 千円					

（注）不動産・動産・地上権・地役権は、平成27年3月31日現在の数値です。

<行政財産と普通財産>

行政財産とは、市が公用（例えば庁舎）もしくは公共用（例えば学校、公園の敷地及び建物等）に使用し、または使用する事を決定した財産をいい、普通財産とは、行政財産以外の一切の財産をいいます。

(2) 市債の現在高

(平成27年9月30日現在、単位：千円)

会計区分	26年度末 現在高	27年度 上半 行額	27年度 上半 償還額	現在高	構成比 (%)	政府系資金	民間資金
一般会計	2,529,870,177	59,472,000	95,241,131	2,494,101,046	59.7	497,595,286	1,996,505,760
特別会計	128,716,545	4,623,000	23,374,555	109,964,991	2.6	29,089,566	80,875,425
介護保険事業費	600,000	—	—	600,000	0.0	600,000	—
港湾整備事業費	22,855,874	—	181,191	22,674,683	0.5	10,359,716	12,314,967
中央卸売市場費	1,950,557	—	228,926	1,721,632	0.0	1,416,632	305,000
中央と畜場費	4,678,171	—	204,671	4,473,500	0.1	4,473,500	—
母子父子寡婦福祉資金	4,577,191	—	535,401	4,041,790	0.1	4,041,790	—
市街地開発事業費	28,148,600	4,623,000	10,653,000	22,118,600	0.5	—	22,118,600
自動車駐車場事業費	3,989,659	—	280,594	3,709,064	0.1	2,627,714	1,081,350
風力発電事業費	130,000	—	—	130,000	0.0	—	130,000
みどり保全創造事業費	23,961,687	—	259,925	23,701,762	0.6	—	23,701,762
公共事業用地費	37,824,806	—	11,030,847	26,793,959	0.6	5,570,213	21,223,746
公営企業会計	1,654,836,056	33,528,000	113,375,418	1,574,988,638	37.7	743,073,551	831,915,088
下水道事業	821,692,140	20,130,000	66,561,839	775,260,300	18.6	269,860,190	505,400,111
埋立事業	197,811,099	12,700,000	22,061,727	188,449,372	4.5	615,372	187,834,000
水道事業	168,485,765	—	6,883,444	161,602,322	3.9	122,151,922	39,450,400
工業用水道事業	3,439,560	—	131,935	3,307,624	0.1	3,307,624	—
自動車事業	2,949,642	—	636,876	2,312,766	0.1	317,366	1,995,400
高速鉄道事業	402,182,907	698,000	14,891,182	387,989,724	9.3	295,731,722	92,258,003
病院事業	58,274,944	—	2,208,414	56,066,529	1.3	51,089,355	4,977,174
合計	4,313,422,779	97,623,000	231,991,104	4,179,054,675	100.0	1,269,758,402	2,909,296,272

(注) 会計別、資金別に四捨五入を行っているため、各会計、資金の合計値と一致しない場合があります。

<政府系資金>

財政融資資金、郵貯資金、簡保資金、機構資金、その他国の一般会計貸付金等の政府機関等を借入先とする地方債です。

<民間資金>

市場公募資金、銀行等引受資金、共済等資金等の金融機関、会社等を借入先とする地方債です。

(3) 一時借入金の限度額と最高借入額

(平成27年4月1日～平成27年9月30日、単位：千円)

会 計 区 分	借 入 限 度 額	最 高 借 入 額
一 般 会 計	190,000,000	—
下 水 道 事 業 会 計	20,000,000	—
埋 立 事 業 会 計	25,000,000	—
水 道 事 業 会 計	—	—
工 業 用 水 道 事 業 会 計	—	—
自 動 車 事 業 会 計	3,000,000	—
高 速 鉄 道 事 業 会 計	20,000,000	—
病 院 事 業 会 計	3,000,000	—
合 計	261,000,000	

<一時借入金>

支払資金に一時的な不足が見込まれるとき、その不足を補うために借り入れる資金をいい、年度内の収入をもってこれを返済しなければならないものです。年度をまたがる借入れの地方債とは、この点で異なります。

参 考 資 料

1	一般会計決算の推移	23
2	平成 26 年度一般会計歳入決算	24
3	平成 26 年度一般会計歳出決算	25
4	平成 26 年度特別会計決算	26
5	平成 26 年度市税決算	27
6	平成 27 年度上半期一般会計歳入予算執行状況	28
7	平成 27 年度上半期一般会計歳出予算執行状況	29
8	平成 27 年度上半期市税の収入状況	30
9	公営企業会計損益計算書及び貸借対照表	31
(1)	下水道事業会計	31
(2)	埋立事業会計	32
(3)	水道事業会計	33
(4)	工業用水道事業会計	34
(5)	自動車事業会計	35
(6)	高速鉄道事業会計	36
(7)	病院事業会計	37

1 一般会計決算の推移

(単位：千円)

年 度	歳 入	うち市税	歳 出	歳入歳出差引	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
昭和 59 年度	697,049,532	397,468,736	692,668,363	4,381,169	3,776,458	604,711
昭和 60 年度	756,091,799	434,695,278	749,432,172	6,659,627	4,205,593	2,454,034
昭和 61 年度	820,252,329	465,759,626	813,009,590	7,242,739	4,339,837	2,902,902
昭和 62 年度	887,515,247	509,051,075	873,593,818	13,921,429	5,382,374	8,539,055
昭和 63 年度	931,875,362	549,681,151	924,049,463	7,825,899	7,338,526	487,373
平成 元 年度	1,004,144,008	578,197,434	993,622,176	10,521,832	9,752,541	769,291
平成 2 年度	1,093,208,061	617,307,956	1,079,691,742	13,516,319	10,219,741	3,296,578
平成 3 年度	1,176,231,262	661,473,321	1,168,026,096	8,205,166	7,336,483	868,683
平成 4 年度	1,319,439,889	701,256,720	1,310,833,277	8,606,612	7,899,087	707,525
平成 5 年度	1,419,739,880	711,293,387	1,411,443,504	8,296,376	7,858,031	438,345
平成 6 年度	1,401,075,253	681,267,051	1,390,863,363	10,211,890	4,996,905	5,214,985
平成 7 年度	1,451,108,398	710,254,832	1,439,959,702	11,148,696	10,165,451	983,245
平成 8 年度	1,475,363,408	717,967,685	1,467,425,065	7,938,343	7,729,549	208,794
平成 9 年度	1,407,287,169	742,719,963	1,397,057,541	10,229,628	9,556,754	672,874
平成 10 年度	1,433,015,810	721,924,114	1,411,916,358	21,099,452	20,554,686	544,766
平成 11 年度	1,473,494,723	712,591,813	1,459,760,856	13,733,867	12,766,757	967,110
平成 12 年度	1,382,980,641	688,825,118	1,370,821,644	12,158,997	11,357,030	801,967
平成 13 年度	1,388,831,335	692,548,541	1,376,975,872	11,855,463	10,885,792	969,671
平成 14 年度	1,338,093,050	678,442,573	1,324,304,363	13,788,687	13,043,466	745,221
平成 15 年度	1,341,030,338	654,384,638	1,327,861,048	13,169,290	9,338,570	3,830,720
平成 16 年度	1,316,782,070	653,208,662	1,303,830,197	12,951,873	8,537,903	4,413,970
平成 17 年度	1,299,191,441	667,700,086	1,283,992,971	15,198,470	10,418,074	4,780,396
平成 18 年度	1,318,636,157	685,452,404	1,299,823,914	18,812,243	12,337,386	6,474,857
平成 19 年度	1,333,732,186	723,477,702	1,320,873,265	12,858,921	11,728,647	1,130,274
平成 20 年度	1,415,348,367	729,457,004	1,345,164,896	70,183,471	69,819,694	363,777
平成 21 年度	1,518,558,843	713,954,365	1,504,089,521	14,469,322	13,309,412	1,159,910
平成 22 年度	1,384,832,011	700,675,193	1,368,972,597	15,859,414	11,115,357	4,744,057
平成 23 年度	1,399,251,477	705,469,201	1,379,699,254	19,552,223	13,834,612	5,717,611
平成 24 年度	1,416,723,307	701,226,363	1,398,763,052	17,960,255	16,706,062	1,254,193
平成 25 年度	1,571,581,831	707,362,294	1,544,264,491	27,317,340	19,829,797	7,487,543
平成 26 年度	1,441,260,553	719,971,636	1,424,585,944	16,674,609	13,672,713	3,001,896

2 平成26年度一般会計歳入決算

(単位：円)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入割合 (B/A)	差 引 (B-A)	25年度決算額
市 税	719,341,000,000	729,429,571,161	719,971,635,575	100.1	630,635,575	707,362,294,372
地 方 譲 与 税	8,372,001,000	7,983,150,498	7,983,150,498	95.4	△ 388,850,502	8,407,510,214
利 子 割 交 付 金	1,201,000,000	1,299,333,000	1,299,333,000	108.2	98,333,000	1,354,566,000
配 当 割 交 付 金	3,307,000,000	5,650,855,000	5,650,855,000	170.9	2,343,855,000	3,005,950,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,535,000,000	3,537,904,000	3,537,904,000	230.5	2,002,904,000	5,292,748,000
地 方 消 費 税 交 付 金	39,428,000,000	40,464,108,000	40,464,108,000	102.6	1,036,108,000	33,488,285,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	157,000,000	145,943,788	145,943,788	93.0	△ 11,056,212	154,686,239
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,726,000,000	2,161,558,607	2,161,558,607	125.2	435,558,607	4,152,992,180
軽 油 引 取 税 交 付 金	11,399,000,000	11,085,393,615	11,085,393,615	97.2	△ 313,606,385	11,275,402,148
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	591,000,000	591,240,000	591,240,000	100.0	240,000	599,066,000
地 方 特 例 交 付 金	2,725,000,000	2,558,169,000	2,558,169,000	93.9	△ 166,831,000	2,766,430,000
地 方 交 付 税	24,315,290,000	24,705,734,000	24,705,734,000	101.6	390,444,000	22,518,620,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,137,000,000	919,185,000	919,185,000	80.8	△ 217,815,000	1,058,391,000
分 担 金 及 び 負 担 金	37,112,372,000	36,589,141,774	31,852,072,410	85.8	△ 5,260,299,590	31,135,492,847
使 用 料 及 び 手 数 料	40,522,761,000	39,777,367,572	39,286,559,832	96.9	△ 1,236,201,168	39,324,649,274
国 庫 支 出 金	255,135,310,356	234,030,628,920	234,030,628,920	91.7	△ 21,104,681,436	241,234,818,841
県 支 出 金	56,283,843,621	50,658,648,428	50,658,648,428	90.0	△ 5,625,195,193	47,361,996,002
財 産 収 入	17,582,986,000	13,335,486,152	13,240,764,851	75.3	△ 4,342,221,149	7,465,896,703
寄 附 金	331,862,000	336,905,397	336,905,397	101.5	5,043,397	427,046,626
繰 入 金	10,161,745,000	10,042,528,260	10,042,528,260	98.8	△ 119,216,740	14,650,586,665
繰 越 金	23,573,494,403	23,573,567,523	23,573,567,523	100.0	73,120	17,333,158,089
諸 収 入	79,962,950,000	85,799,403,988	77,589,467,665	97.0	△ 2,373,482,335	105,763,258,715
市 債	144,283,200,000	139,575,200,000	139,575,200,000	96.7	△ 4,708,000,000	265,447,985,906
歳 入 合 計	1,480,184,815,380	1,464,251,023,683	1,441,260,553,369	97.4	△ 38,924,262,011	1,571,581,830,821

3 平成26年度一般会計歳出決算

(単位：円)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	支出割合 (B/A)	翌年度繰越額	不用額	25年度決算額
			%			
議 会 費	3,080,445,000	2,997,455,968	97.3	-	82,989,032	2,865,486,173
総 務 費	75,681,647,572	73,183,450,721	96.7	386,237,784	2,111,959,067	212,130,347,319
市 民 費	40,092,797,478	39,164,607,408	97.7	446,374,531	481,815,539	37,010,027,981
文 化 観 光 費	7,431,426,000	6,990,303,428	94.1	172,000,000	269,122,572	9,868,894,023
経 済 費	53,987,358,158	50,387,955,832	93.3	2,393,000,000	1,206,402,326	68,334,325,108
こ ども 青 少 年 費	231,383,231,000	227,207,453,828	98.2	1,151,998,000	3,023,779,172	209,452,720,149
健 康 福 祉 費	315,533,347,125	308,333,952,414	97.7	363,693,800	6,835,700,911	293,252,364,771
環 境 創 造 費	37,966,838,721	34,202,045,040	90.1	803,515,150	2,961,278,531	32,894,972,253
資 源 循 環 費	46,220,986,879	43,985,398,808	95.2	1,297,325,090	938,262,981	40,292,082,734
建 築 費	24,554,332,000	22,628,587,026	92.2	900,000,000	1,025,744,974	21,447,738,669
都 市 整 備 費	15,583,644,360	14,007,251,214	89.9	1,184,576,028	391,817,118	20,998,372,650
道 路 費	82,686,956,551	69,026,898,163	83.5	12,043,865,496	1,616,192,892	70,111,483,535
港 湾 費	34,548,709,000	30,835,894,544	89.3	3,189,897,342	522,917,114	31,730,052,517
消 防 費	41,974,379,610	40,632,419,177	96.8	883,261,525	458,698,908	39,108,592,348
教 育 費	95,202,153,291	89,321,621,434	93.8	1,489,855,000	4,390,676,857	92,428,395,822
公 債 費	185,252,007,000	184,453,324,972	99.6	-	798,682,028	174,411,609,809
諸 支 出 金	188,048,793,419	187,227,324,383	99.6	122,152,466	699,316,570	187,927,025,437
予 備 費	955,762,216	-	-	-	955,762,216	-
歳 出 合 計	1,480,184,815,380	1,424,585,944,360	96.2	26,827,752,212	28,771,118,808	1,544,264,491,298

4 平成26年度特別会計決算

(単位：円)

区 分	予算現額	歳 入 (A)	うち一般会計 繰入金(B)		歳 出	歳入歳出差引	翌年度繰越額
			(B/A)	%			
国民健康保険事業費	369,027,886,000	360,450,649,293	32,244,545,000	8.9	344,343,959,273	16,106,690,020	-
介護保険事業費	241,974,087,000	241,662,140,729	34,661,023,000	14.3	237,022,785,543	4,639,355,186	-
後期高齢者医療事業費	65,105,026,000	65,018,254,836	29,278,250,000	45.0	64,582,049,346	436,205,490	-
港湾整備事業費	8,622,319,000	9,549,383,118	-	-	7,635,835,451	1,913,547,667	792,300,000
中央卸売市場費	5,600,851,000	3,590,466,150	996,148,214	27.7	3,117,566,251	472,899,899	2,014,220,000
中央と畜場費	4,082,513,000	4,025,707,695	2,271,536,036	56.4	4,025,707,695	-	-
母子父子寡婦福祉資金	1,110,741,000	2,175,685,505	34,234,492	1.6	993,472,567	1,182,212,938	-
勤労者福祉共済事業費	464,362,000	488,531,176	14,278,000	2.9	439,533,803	48,997,373	-
公害被害者救済事業費	37,939,000	48,332,063	8,149,457	16.9	26,590,207	21,741,856	-
市街地開発事業費	16,841,277,143	16,209,825,477	10,153,352,307	62.6	16,209,825,477	-	109,778,466
自動車駐車場事業費	1,246,148,000	1,584,333,350	680,074,917	42.9	1,208,035,561	376,297,789	-
新墓園事業費	172,123,000	138,169,220	-	-	138,161,000	8,220	-
風力発電事業費	73,396,000	124,801,562	-	-	56,922,570	67,878,992	-
みどり保全創造事業費	10,172,362,815	9,524,703,129	1,776,875,743	18.7	9,502,703,129	22,000,000	76,047,224
公共事業用地費	16,803,960,000	18,550,258,536	594,214,578	3.2	15,518,658,629	3,031,599,907	-
市 債 金	646,547,667,000	643,787,218,674	184,453,324,972	28.7	643,787,218,674	-	-
合 計	1,387,882,657,958	1,376,928,460,513	297,166,006,716	21.6	1,348,609,025,176	28,319,435,337	2,992,345,690

5 平成26年度市税決算

(単位：円)

税 目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入割合 (B/A)	25年度決算額	対前年度伸び率
市 税	719,341,000,000	729,429,571,161	719,971,635,575	98.7	707,362,294,372	1.8
普通 税	645,763,000,000	655,146,225,950	646,275,206,147	98.6	634,884,446,041	1.8
市 民 税	355,054,000,000	362,062,025,019	355,681,474,331	98.2	346,434,647,051	2.7
固 定 資 産 税	264,601,000,000	267,242,952,742	264,845,237,969	99.1	262,020,651,976	1.1
軽 自 動 車 税	1,985,000,000	2,080,751,819	1,987,997,477	95.5	1,915,259,504	3.8
市 た ば こ 税	24,121,000,000	23,760,496,370	23,760,496,370	100.0	24,513,887,510	△ 3.1
特別土地保有税	2,000,000	-	-	-	-	-
目 的 税	73,578,000,000	74,283,345,211	73,696,429,428	99.2	72,477,848,331	1.7
入 湯 税	80,000,000	80,983,500	80,983,500	100.0	77,706,800	4.2
事 業 所 税	17,630,000,000	17,726,023,245	17,711,449,874	99.9	17,347,713,015	2.1
都 市 計 画 税	55,868,000,000	56,476,338,466	55,903,996,054	99.0	55,052,428,516	1.5

6 平成27年度上半期一般会計歳入予算執行状況

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額				上半期収入済額
	当初予算額	上半期補正額	繰越事業費繰越額	計	
市 税	707,514,000	395,067	-	707,909,067	430,657,101
地 方 譲 与 税	8,133,001	-	-	8,133,001	2,733,681
利 子 割 交 付 金	1,020,000	-	-	1,020,000	608,350
配 当 割 交 付 金	3,373,000	-	-	3,373,000	942,001
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,520,000	-	-	1,520,000	-
地 方 消 費 税 交 付 金	61,498,000	-	-	61,498,000	38,643,211
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	155,000	-	-	155,000	57,512
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,479,000	-	-	1,479,000	1,029,473
軽 油 引 取 税 交 付 金	11,399,000	-	-	11,399,000	4,634,789
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	591,000	-	-	591,000	-
地 方 特 例 交 付 金	2,500,000	-	-	2,500,000	2,469,536
地 方 交 付 税	12,000,000	-	-	12,000,000	14,753,086
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,024,000	-	-	1,024,000	505,352
分 担 金 及 び 負 担 金	37,099,208	-	-	37,099,208	14,158,481
使 用 料 及 び 手 数 料	48,035,999	-	-	48,035,999	20,315,062
国 庫 支 出 金	259,781,332	136,530	9,540,159	269,458,021	100,603,261
県 支 出 金	68,586,157	-	415,641	69,001,798	22,716,643
財 産 収 入	14,752,118	-	-	14,752,118	3,502,055
寄 附 金	336,712	-	-	336,712	112,518
繰 入 金	24,608,994	△ 8,000	-	24,600,994	-
繰 越 金	1	449,512	13,672,713	14,122,226	-
諸 収 入	69,243,920	-	298,239	69,542,159	8,992,977
市 債	160,815,000	22,000	2,901,000	163,738,000	-
合 計	1,495,465,442	995,109	26,827,752	1,523,288,303	667,435,089

7 平成27年度上半期一般会計歳出予算執行状況

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額				上半期支出済額
	当初予算額	上半期補正額	繰越事業費繰越額	計	
議 会 費	3,170,182	-	-	3,170,182	1,555,470
総 務 費	74,572,156	319,000	386,238	75,277,394	30,183,567
市 民 費	56,754,258	76,067	446,375	57,276,700	23,128,924
文 化 観 光 費	8,539,341	-	172,000	8,711,341	3,155,468
経 済 費	46,200,343	-	2,393,000	48,593,343	41,658,633
こ ど も 青 少 年 費	242,699,007	40,140	1,151,998	243,891,145	93,908,845
健 康 福 祉 費	317,068,536	△ 26,922	363,694	317,405,308	152,392,035
環 境 創 造 費	34,964,782	-	803,515	35,768,297	11,501,802
資 源 循 環 費	45,870,733	-	1,297,325	47,168,058	21,363,913
建 築 費	22,591,189	-	900,000	23,491,189	11,965,280
都 市 整 備 費	18,483,829	586,824	1,184,576	20,255,229	6,542,133
道 路 費	87,504,484	-	12,043,865	99,548,349	28,384,719
港 湾 費	31,627,675	-	3,189,897	34,817,572	8,569,424
消 防 費	40,748,261	-	883,262	41,631,523	17,049,730
教 育 費	93,857,539	-	1,489,855	95,347,394	38,622,538
公 債 費	186,573,273	-	-	186,573,273	317,688
諸 支 出 金	183,239,854	-	122,152	183,362,006	63,634,086
予 備 費	1,000,000	-	-	1,000,000	-
合 計	1,495,465,442	995,109	26,827,752	1,523,288,303	553,934,255

8 平成27年度上半期市税の収入状況

(単位：千円)

税目	予算現額	調定額 (A)	上半期収入済額 (B)	収入割合 (B/A)
市 税	707,909,067	628,447,825	430,657,101	68.5
普通 税	633,762,067	557,208,125	379,331,657	68.1
市 民 税	347,005,000	277,001,885	192,591,315	69.5
固 定 資 産 税	261,428,067	266,246,842	172,914,955	64.9
軽 自 動 車 税	2,038,000	2,131,025	1,997,446	93.7
市 た ば こ 税	23,289,000	11,828,373	11,827,941	100.0
特 別 土 地 保 有 税	2,000	-	-	-
目 的 税	74,147,000	71,239,700	51,325,444	72.0
入 湯 税	80,000	42,935	35,300	82.2
事 業 所 税	17,828,000	14,474,079	14,295,007	98.8
都 市 計 画 税	56,239,000	56,722,686	36,995,137	65.2

9 公営企業会計損益計算書及び貸借対照表

(1) 下水道事業会計

損益計算書 (平成26年4月1日から27年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
1 営業費用	100,661,917	1 営業収益	100,723,659
2 営業外費用	16,385,527	2 営業外収益	31,374,945
3 特別損失	6,563,390	3 特別利益	169,597
費用合計	123,610,834		
当年度純利益	8,657,367		
合計	132,268,201	合計	132,268,201

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		資本及び負債の部	
1 固定資産	2,152,638,964	1 固定負債	721,946,915
(1) 有形固定資産	2,139,906,587	(1) 企業債	715,500,517
(2) 無形固定資産	12,654,155	(2) その他	6,446,398
(3) 投資	78,222	2 流動負債	126,906,454
2 流動資産	38,748,015	(1) 企業債	106,191,622
(1) 現金・預金	24,107,111	(2) 未払金	20,282,322
(2) 未収金	11,696,449	(3) その他	432,510
(3) 前払金	2,826,793	3 繰延収益	775,568,191
(4) その他	117,662	負債合計	1,624,421,560
		4 資本金	151,184,137
		5 剰余金	415,781,282
		(1) 資本剰余金	56,078,352
		(2) 利益剰余金	359,702,930
		資本合計	566,965,419
合計	2,191,386,979	合計	2,191,386,979

(2) 埋立事業会計

損益計算書 (平成26年4月1日から27年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
1 営業費用	15,648,899	1 営業収益	22,565,316
2 営業外費用	2,998,135	2 営業外収益	729,221
3 特別損失	82,104,148		
		収益合計	23,294,537
		当年度純損失	77,456,645
合計	100,751,182	合計	100,751,182

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		資本及び負債の部	
1 固定資産	212,248,521	1 固定負債	338,400,418
(1) 有形固定資産	14,225	(1) 企業債	170,185,068
(2) 無形固定資産	4,489	(2) 長期前受金	161,302,709
(3) 投資その他の資産	212,229,807	(3) その他	6,912,641
2 土地造成勘定	61,353,657	2 流動負債	29,773,627
(1) 完成土地	61,353,657	(1) 企業債	27,626,031
3 流動資産	67,372,510	(2) 未払金	1,468,828
(1) 現金・預金	21,007,774	(3) その他	678,768
(2) 未収金	46,364,736	負債合計	368,174,045
		3 資本金	62,110,815
		4 剰余金	△ 89,310,172
		(1) 欠損金	89,310,172
		資本合計	△ 27,199,357
合計	340,974,688	合計	340,974,688

(3) 水道事業会計

損益計算書 (平成26年4月1日から27年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
1 営業費用	69,758,185	1 営業収益	73,248,760
2 営業外費用	3,865,740	2 営業外収益	8,685,549
3 特別損失	14,924,177	3 特別利益	1,608,808
		収益合計	83,543,117
		当年度純損失	5,004,985
合計	88,548,102	合計	88,548,102

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		資本及び負債の部	
1 固定資産	587,215,426	1 固定負債	186,493,919
(1) 有形固定資産	501,510,935	(1) 企業債	156,905,053
(2) 無形固定資産	10,087,978	(2) PFI債務	12,918,965
(3) 投資その他の資産	75,616,513	(3) リース債務	17,928
2 流動資産	44,363,437	(4) 引当金	16,651,973
(1) 現金・預金	34,781,913	2 流動負債	33,042,726
(2) 未収金	7,713,005	(1) 企業債	11,580,712
(3) その他	1,868,519	(2) 未払金	14,823,724
		(3) その他	6,638,290
		3 繰延収益	97,917,052
		負債合計	317,453,697
		4 資本金	161,638,476
		5 剰余金	152,486,690
		(1) 資本剰余金	2,362,997
		(2) 利益剰余金	150,123,693
		資本合計	314,125,166
合計	631,578,863	合計	631,578,863

(4) 工業用水道事業会計

損益計算書 (平成26年4月1日から27年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
1 営業費用	1,964,483	1 営業収益	2,702,701
2 営業外費用	79,798	2 営業外収益	248,325
3 特別損失	329,175	3 特別利益	149,107
費用合計	2,373,456		
当年度純利益	726,677		
合計	3,100,133	合計	3,100,133

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		資本及び負債の部	
1 固定資産	18,211,776	1 固定負債	3,489,812
(1) 有形固定資産	18,179,604	(1) 企業債	3,173,895
(2) 無形固定資産	27,709	(2) 引当金	315,917
(3) 投資その他の資産	4,463	2 流動負債	1,054,435
2 流動資産	4,352,464	(1) 企業債	265,665
(1) 現金・預金	3,793,900	(2) 未払金	739,252
(2) 未収金	524,645	(3) その他	49,518
(3) その他	33,919	3 繰延収益	4,929,788
		負債合計	9,474,035
		4 資本金	4,523,394
		5 剰余金	8,566,811
		(1) 資本剰余金	140,530
		(2) 利益剰余金	8,426,281
		資本合計	13,090,205
合計	22,564,240	合計	22,564,240

(5) 自動車事業会計

損益計算書 (平成26年4月1日から27年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
1 営業費用	18,959,998	1 営業収益	19,647,816
2 営業外費用	86,886	2 営業外収益	808,251
3 特別損失	10,416,698		
		収益合計	20,456,067
		当年度純損失	9,007,515
合計	29,463,582	合計	29,463,582

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		資本及び負債の部	
1 固定資産	9,709,817	1 固定負債	11,095,167
(1) 有形固定資産	9,253,595	(1) 企業債	1,675,178
(2) 無形固定資産	21,378	(2) 引当金	9,419,989
(3) 建設仮勘定	378,061	2 流動負債	4,792,828
(4) 投資その他の資産	56,783	(1) 企業債	1,274,464
2 流動資産	9,133,946	(2) 未払金	591,404
(1) 現金・預金	7,082,884	(3) 未払費用	1,460,984
(2) 未収金	1,210,002	(4) その他	1,465,976
(3) その他	841,060	3 繰延収益	745,447
		負債合計	16,633,442
		4 資本金	5,574,625
		5 剰余金	△ 3,364,304
		(1) 資本剰余金	1,025,450
		(2) 利益剰余金	△ 4,389,754
		資本合計	2,210,321
合計	18,843,763	合計	18,843,763

(6) 高速鉄道事業会計

損益計算書 (平成26年4月1日から27年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
1 営業費用	33,020,616	1 営業収益	39,160,241
2 営業外費用	9,318,855	2 営業外収益	7,912,095
3 特別損失	10,840,581	3 特別利益	3,662
		収益合計	47,075,998
		当年度純損失	6,104,054
合計	53,180,052	合計	53,180,052

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		資本及び負債の部	
1 固定資産	617,501,872	1 固定負債	375,091,521
(1) 有形固定資産	614,985,121	(1) 企業債	365,715,290
(2) 無形固定資産	230,916	(2) 引当金	9,376,231
(3) 建設仮勘定	2,164,493	2 流動負債	45,985,963
(4) 投資その他の資産	121,342	(1) 企業債	36,467,617
2 流動資産	16,016,041	(2) 未払金	2,762,500
(1) 現金・預金	12,385,117	(3) 未払費用	3,959,194
(2) 未収金	1,717,228	(4) その他	2,796,652
(3) その他	1,913,696	3 繰延収益	163,910,971
		負債合計	584,988,455
		4 資本金	205,475,573
		5 剰余金	△ 156,946,115
		(1) 資本剰余金	34,878,417
		(2) 欠損金	191,824,532
		資本合計	48,529,458
合計	633,517,913	合計	633,517,913

(7) 病院事業会計

損益計算書 (平成26年4月1日から27年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
1 医業費用	27,174,737	1 医業収益	22,749,517
2 医業外費用	1,921,082	2 医業外収益	6,924,187
3 医学研究費用	2,432	3 研究助成収益	5,400
4 介護老人保健施設費用	95,822	4 介護老人保健施設収益	45,508
5 特別損失	2,338,295	収益合計	29,724,612
		当年度純損失	1,807,756
合計	31,532,368	合計	31,532,368

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		資本及び負債の部	
1 固定資産	64,646,382	1 固定負債	55,265,998
(1) 有形固定資産	63,274,379	(1) 企業債	53,804,270
(2) 無形固定資産	587,932	(2) 退職給付引当金	1,321,728
(3) 投資その他の資産	784,071	(3) その他引当金	140,000
2 流動資産	7,041,765	2 流動負債	8,282,526
(1) 現金・預金	2,461,293	(1) 企業債	4,470,674
(2) 未収金	4,442,439	(2) 未払金	2,934,857
(3) 貸倒引当金	△ 16,555	(3) 賞与引当金	905,331
(4) その他	6,637,688	(4) その他	6,454,764
(5) 病院間運用消去	△ 6,483,100	(5) 病院間運用消去	△ 6,483,100
		3 繰延収益	1,727,415
		負債合計	65,275,939
		4 資本金	37,517,072
		5 剰余金	△ 31,104,864
		(1) 資本剰余金	7,323,462
		(2) 欠損金	38,428,326
		資本合計	6,412,208
合計	71,688,147	合計	71,688,147